

はじめに

当財団では、原子力に関する情報の受け手の意識を把握することが、知識普及活動を行う上で重要であるという観点から、定点的かつ経年的な世論調査を2006年度から実施し、2017年度の調査で11回目となる。

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故の前後においても調査を実施しており、事故が原子力に関する世論に対して、多大な影響を与えたことが明らかとなっている。このように事故や災害などの出来事があるごとに、原子力に対する世論は、大きく変動する傾向があり、本調査は、経年的な変化を観察することなどを目的として継続的に実施している。

2017年度の原子力を取り巻く情勢として、「福島県浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区、富岡町の居住制限区域および避難指示解除準備区域の解除」や「関西電力（株）高浜発電所4号機の大阪高等裁判所の仮処分命令の取り消しによる再稼働」、「日本原子力研究開発機構の大洗研究開発センターで作業員が放射性物質を吸い込んだことによる内部被ばく」、「高レベル放射性廃棄物の処分に関する科学的特性マップの提示」などが挙げられる。そして、このような出来事は、テレビや新聞、インターネットなどで報じられ、多くの国民に対して情報が届けられていることが推測される。

国民はこのような情報をどのように受け止めているのだろうか。また、このような情報によって原子力に関する世論はどのように変動したのだろうか。

本調査では、2017年10月に全国の1200人を対象に個別訪問留置調査を行った。さらに、幅広い観点から原子力の信頼性や情報発信方法に関する助言を得るため、原子力の有識者や事業者の広報担当、教育関係者、マスコミ、次世代層（大学生）などに対してインタビューを行った。調査結果を統計的に分析・考察した知見だけでなく、このインタビューで得られた知見を踏まえ、様々なステークホルダーが活用できる情報発信方法だけでなく、今後、どのような広聴・広報、コミュニケーションを行うべきかを検討した。

本報告書は、一般財団法人電力中央研究所からの委託事業として、世論調査の結果はもちろん、調査の透明性を確保するために、委員会での検討内容なども含めてまとめたものである。

本調査が、原子力の知識普及活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただければ幸いである。

目 次

第1章	概要	P. 1
1.1	調査の目的	
1.2	調査の内容	
1.3	調査の流れ	
1.4	透明性、有益性の確保	
第2章	質問票の設計	P. 4
2.1	質問票の設計方法	
2.2	原子力の社会調査の文献調査に基づく調査モデルの構築	
2.3	調査項目の検討	
2.4	調査項目の内容	
2.5	調査項目の昨年度からの変更点	
2.6	(参考) 中学校理科における放射線教育の現状	
第3章	サンプリングと調査実施	P. 63
3.1	サンプリング	
3.2	調査実施	
3.3	質問票	
第4章	調査結果の分析	P. 82
4.1	クロス集計軸の設定	
4.2	調査結果の分析	
4.3	経年変化の観察および福島第一原子力発電所事故の世論への影響	
4.4	インタビュー調査と広聴・広報のあり方の検討	
第5章	考察	P. 260
5.1	原子力に関する主な出来事と調査実施時期	
5.2	原子力に関する世論の動向と情報発信内容	
5.3	原子力の社会的受容性を踏まえた情報発信内容	
5.4	情報の受け手の意識の把握と情報発信方法	
5.5	世論調査結果の公開について	
5.6	委員からのコメント	
5.7	まとめ(次年度の世論調査実施に向けて)	
第6章	委員会の設置と調査内容の検討	P. 324
6.1	委員会の開催	
6.2	委員会の開催結果	
付録	個別訪問留置調査(全国) クロス集計結果	